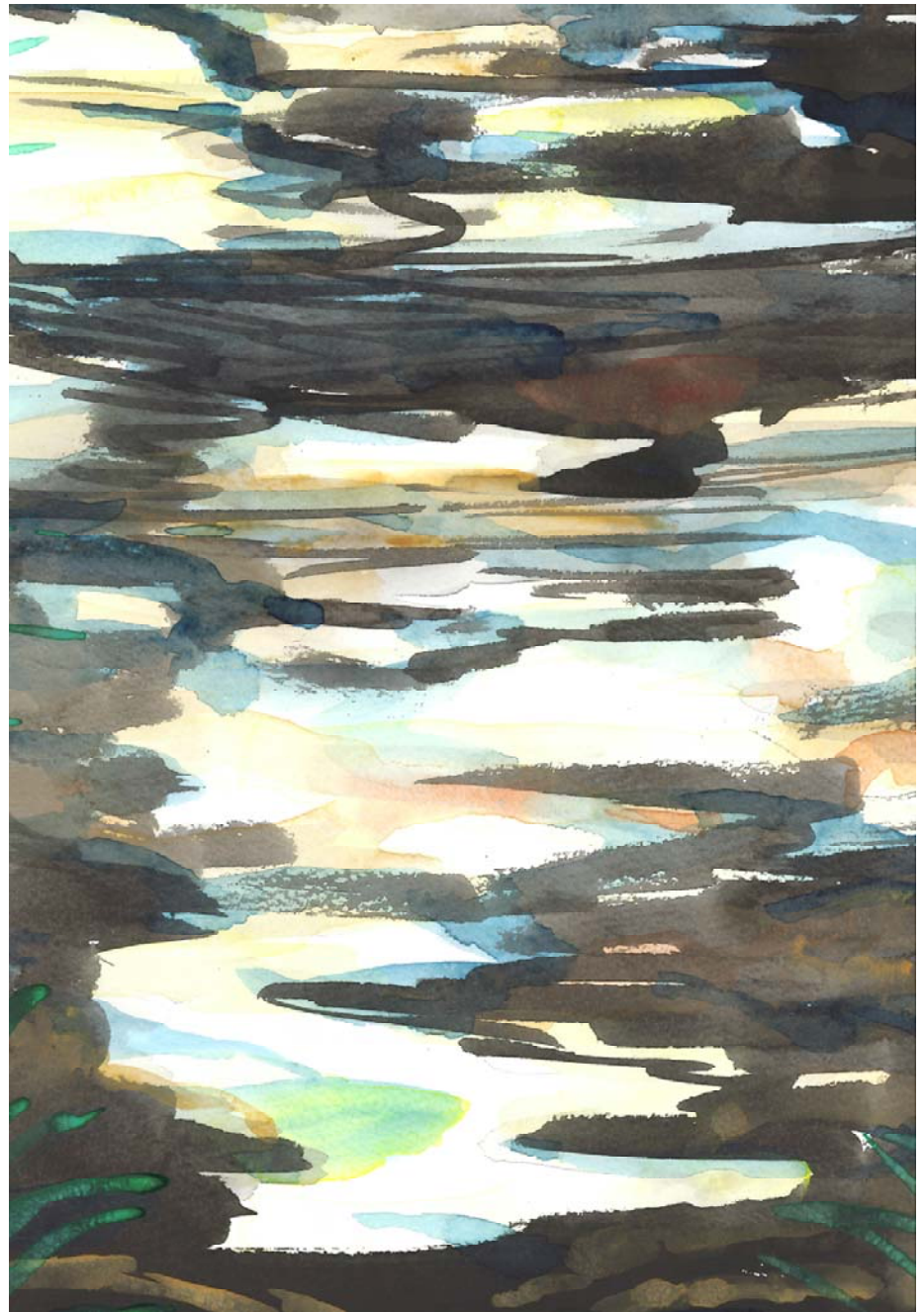


Total Rehabilitation Research

Printed 2016.2.28 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

*F*ebuary 2016
VOL. 3



Kanoko CHINEN

[Drawing]

ORIGINAL ARTICLE

多職種連携効果評価尺度の開発と内容的妥当性の検証

～インクルーシブ教育の観点に基づいて～

照屋 晴奈¹⁾ 川満 千春²⁾ 韓 昌完^{2)*}

1) 琉球大学大学院教育学研究科

2) 琉球大学教育学部

<Key-words>

インクルーシブ教育, 多職種連携, 評価尺度, 内容的妥当性

*責任著者: hancw917@gmail.com (韓 昌完)

Total Rehabilitation Research, 2016, 3:57-69. © 2016 Asian Society of Human Services

I. 問題と目的

2012年, 中央教育審議会(以下, 中教審)によって出された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の中で, 「障害のある子どもが, その能力や可能性を最大限に伸ばし, 自立し社会参加することができるよう, 医療, 保育, 福祉, 労働等との連携を強化し, 社会全体の様々な機能を活用して, 十分な教育が受けられるよう, 障害のある子どもの教育の充実を図ることが重要である。」と述べられている。また, 厚生労働省(2006)は, 改正障害者雇用促進法及び障害者自立支援法の成立を受け, 「福祉, 教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会」を立ち上げ, 福祉的就労から一般雇用への移行の促進等, 雇用と福祉の一層の連携強化を図るために, 養護学校や医療機関等への働きかけや, 障害者本人・その保護者への働きかけを行っている。さらに, 現行の特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第1章総則において, 「家庭及び地域や医療, 福祉, 保健, 労働等の業務を行う関係機関との連携を図り, 長期的な視点で児童又は生徒への教育的支援を行うために, 個別の教育支援計画を作成すること。」と明記されており, 特別支援教育を行う上で, 近年, 保護者や医療・福祉・労働等を始めとする関係機関と連携を図ることが重要視されている。

しかし, 林ら(2005)は, 「多職種における連携が必要とされているにも関わらず, 教育現場においてその取り組みが必ずしも円滑には行えていないのが現状である」と指摘している。この原因として, 以下の三点が挙げられる。

一つ目に, 連携を行う際の機関や関係者を統一できていないことが挙げられる。連携すべきと各答申等で提言されている機関を挙げると, 上述した中教審(2003)では「聾学校・盲学校・養護学校・小学校・中学校」, 学習指導要領では「家庭及び地域や医療, 福祉, 保健等の

Received

December 28, 2015

Accepted

January 27, 2016

Published

February 28, 2016

業務を行う関係機関」, その他, 障害者基本法や障害者基本計画, 更に厚生労働省等も関係機関との連携を提唱しているが, 連携すべき機関として挙げられているものが各々違っているのである。このことが実際連携を図ろうとする際, 現場に混乱を招いているのは言うまでもない。

二つ目に, 連携システムの課題が挙げられる。静岡県総合教育センター(2009)で行われた「特別支援教育コーディネーターの実際に関する調査・研究-地域支援体制の中での在り方-(中間報告)」では, 「外部機関とどのように連携したらよいか分からないというコーディネーターの実態が背景にある」と報告されている。また, 神奈川県立第二教育センターによって出された研究報告書「インクルージョンをめざした学校教育の改革」(1998.3)の中では, 「基本的な問題はあくまでも個に対応できていない教育システムにあり, それも学校内だけでなく, 関連機関や地域社会の連携等も含む広域的なシステム整備が不備であることに着目し, 教育行政の在り方として支援体制のシステム整備を図ることによって学校現場の実践を支える努力をすべきである」と提言されている。全国特殊学校長会が1998年から2か年実施した「障害者の新たな職域開拓に向けた職業教育等の調査研究」では, 学校が今後取り組む課題の一つとして「関係機関との連携」をあげ, 「担当者の努力という個人レベルの解決ではなくてシステムが必要」と述べている。加えて, 宇田川(2003)は連携を推進するためにネットワーク機能を構築するなどのシステム作りが課題であると指摘している。現在の多職種連携において連携システムの不整備は今後改善すべき課題であることが分かる。

三つ目に, 連携活動内容の不明確さが挙げられる。田中・小牧ら(2011)は「特別支援教育コーディネーターに関する先行研究の多くは, 『教師間の関係を調整した』『保護者と担任との連携を図った』等の抽象的な表現にとどまり, 調整の具体的な中身が体系的に明示されていない。」と述べている。また, 清水ら(2010)は, 教育現場の意識について, 「連携を行っていても, 教師自身が外部専門家に, 何をどのように助言を求めるべきか分からないまま連携を図り, 連携機関に混乱を招いていること」とし, 鈴木(2012)も, 「連携は図りたいが, どのように連携を取ればよいか分からない」といった問題を指摘している。多職種連携において, 連携を図る際の具体的な連携活動の内容が不明確であるといった問題を抱えていることが挙げられる。

これらをまとめると, 学校現場で連携が上手く図られていない原因には, ①特別支援教育における連携を行う際の連携機関や関係者について, 統一化・明確化されていないこと, ②連携を行う際のシステムが整備されていないこと, ③連携活動の内容が明確になっていないこと, の三つが考えられる。そこで TERUYA et al.(2015)は, インクルーシブ教育における多職種連携を「多様化する子どものニーズに対し, 教育を中心として, 医療, 保健, 福祉, 労働等の関係機関及び家庭がそれぞれの専門性・知見に基づいた情報共有を行う等の協力をすることで, より包括的な教育を提供し, 子どものQOLを向上させる取り組み。」と再定義をした。今後, 上記の再定義に基づいて特別支援教育における多職種連携を推進していくためには, 多職種・保護者における連携の在り方をより具体的にし, 現在行われている多職種連携の現状を評価するためのツールが必要であると考えられる。しかし, CiNii や J-STAGE 等で先行研究を検索した結果, 現在行われている連携を評価する尺度は見当たらなかった。また, 近年, インクルーシブ教育が世界的に教育施策の中心的な課題となっており, 日本においてもインクルーシブ教育システム構築が進められているが, 小原ら(2014)が指摘しているようにインクルーシブ教育の評価に関して, 日本で信頼性・妥当性を検証した評価ツールは開発

されていない。

そこで、本研究では、現在行われている多職種連携の現状を評価するための多職種連携効果評価尺度の開発をインクルーシブ教育の観点に基づいて行い、その内容的妥当性の検証を行うことを目的とする。

Ⅱ. 尺度開発

試案作成を行うにあたり、先述したインクルーシブ教育における再定義、信頼性・妥当性が検証されている他分野における関係機関の連携についての先行研究、インクルーシブ教育システム構築における関係機関の連携についての記述、特別支援教育コーディネーターへの調査等の研究による学校現場の状況を参考にした(表 1)。

また、特別支援教育の専門家 2 名と現職の教員 3 名との話し合いのもと、構成概念の決定と項目の収集を行った。

表 1 参考にした尺度, 資料一覧

参考にした尺度や記述等	制作者と年度
連携活動尺度	筒井(2005)
校内適応教室における連携活動の因子分析結果	園田ら(2007)
医療介護福祉の地域連携尺度	阿部・森田(2014)
学校・地域連携評価尺度の開発と地域住民による評価, 学校・地域連携評価尺度	小泉(2000)
児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議第 1 回議事録	文部科学省(1998)
緩和ケアに関する地域連携評価尺度	森田・井村(2013)

1. 尺度の構造

インクルーシブ教育における多職種連携効果評価尺度(試案)はインクルーシブ教育の観点から多職種・保護者との連携の現状を評価する尺度である。質問項目は、「連携機関・関係者」、「連携システムの構築」、「連携活動」の 3 領域 18 項目で構成されている。それぞれの項目について、評価者は、5 点法で最も適切な数字を選ぶ。1=ほとんどない、2=少しだけ、3=多少は、4=かなり、5=非常に、となる。

2. 領域の設定

領域の設定では、上述した再定義及び信頼性・妥当性が検証されている他分野における関係機関の連携についての先行研究、インクルーシブ教育システム構築における関係機関の連携についての記述、特別支援教育コーディネーターへの調査等の研究による学校現場の現状を踏まえた上で、「連携機関・関係者」、「連携システムの構築」、「連携活動」の 3 領域を設定した。

領域の一つ目である、「連携機関・関係者」では、連携を行う際、どこの関係機関・関係者と連携をとるべきかを明確に示すために設定した。連携機関の分野としては、インクルーシブ教育における連携の再定義の教育、福祉、医療、保健、労働、家庭の 6 分野とした。

二つ目の「連携システムの構築」では、連携機関と連携をするためのシステムの枠組みを提示するために設定する。再定義から、連携を行う目的は、他機関がそれぞれの専門性・知見に基づいた情報共有を行うこと、である。そのためには、他機関と情報をスムーズにやり取りできる環境を確立していかなければならない。よって、連携における環境整備の観点として領域に設定した。

三つ目の「連携活動」では、実際に連携活動を行う際、具体的に何を行うのか明らかにするために設定した。教育現場における多職種連携の現状は、上述したように、鈴木ら(2012)の調査から、連携は図りたいがどのように連携を取ればよいか分からない、連携の必要性をあまり感じない、という意見があったため、どのような連携活動を行うのかを明確にするために設定した。

3. 項目の定義

(1) 連携機関・関係者

「Q1 教育行政機関と連携を図っていますか」とは、教育委員会(教育センターを含む)などの教育行政機関と連携を図っているかということである。

「Q2 各学校と連携を図っていますか」とは、地域にある保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校、専門学校、フリースクール等の教育機関と連携を図っているかということである。

「Q3 学校内の関係者と連携を図っていますか」とは、管理職、カウンセラー、養護教諭、栄養教諭、スクールソーシャルワーカー、支援員、寄宿舎指導員、実習助手等と連携を図っているかということである。

「Q4 福祉施設や労働機関と連携を図っていますか」とは、放課後デイサービスや児童相談所等の福祉施設、ハローワークや職業訓練校等の労働施設と連携を図っているかということである。

「Q5 医療機関や保健機関と連携を図っていますか」とは、主治医や看護師等の医療機関や保健所等の保健機関と連携を図っているかということである。

「Q6 家庭と連携を図っていますか」とは、保護者やきょうだい、祖父母や親戚、後見人等の家庭と連携を図っているかということである。

「Q7 PTA・親の会と連携を図っていますか」とは、PTAや親の会等と連携を図っているかということである。

(2) 連携システムの構築

「Q8 子どもに関わる連携機関・関係者の連絡先が分かりますか」とは、子どもが利用している医療、保健、福祉、労働等の担当者の連絡先を把握し管理しているかということである。管理とは、連絡先を連絡帳に記入している、ファイリングしている等のことである。

「Q9 子どもに関わる連携機関・関係者の役割が明確にされていますか」とは、子どもが利用している連携機関・関係者の役割が分かり、支援における役割分担が明確に行われているかどうかということである。

「Q10 子どもに関わる課題を共有し、連絡を取り合うツールがありますか」とは、子どもの支援についてメールや電話、その他のSNS等を利用したツールで連絡を取り合うことができるかということである。

「Q11 子どもの支援に関する会議が設定され、行われていますか」とは子どもの利用する連携機関・関係者が定期的集まり、会議を行う場が設定されているかということである。

「Q12 連携機関・関係者と情報共有を行うための時間が確保されていますか」とは、時間の確保とは、勤務時間内に時間の配慮がされているか、又は勤務時間外の場合の連携活動については勤務時間として認められているか(振休等があるか)ということである。

(3) 連携活動

「Q13 子どもの理解や支援のための会議に参加していますか」とは、子どもの連携機関・関係者が集まる会議(支援内容に関する会議や理解のための会議)に参加しているかということである。

「Q14 子どもの支援に必要な情報を関連する機関から集めていますか」とは他の機関から助言を求めたり、自ら情報収集を行っているかということである。

「Q15 子どもの支援に必要な情報を関連する機関に伝達していますか」とは、子どもの状況や自らの支援内容について連携機関・関係者に伝えているかということである。

「Q16 子どもの連絡帳や日誌などのツールを活用した情報交換を行っていますか」とは、日誌や連絡帳、学級だより、PTA 広報紙等の情報伝達ツールを使用して日常的に情報交換を行っているかということである。

「Q17 子どもに関わる制度やサービスを把握した上で利用を促進していますか」とは、制度とは生活福祉資金貸付制度や公的貸付制度など家庭における生活保護に関わる制度、サービスとは学童や放課後等デイサービス等の福祉サービスの利用を把握して各家庭に利用の促進を行っているかどうかということである。

「Q18 連携活動における個人情報の保護に努めていますか」とは、「個人情報に関する法律」(個人情報保護法)に則り、子どもに関する個人情報を安全に管理するための配慮を行っているかどうかである。

4. 採点方法

教育現場で活用しやすいよう合計 90 点に設定した。各領域の合計点数をみると、「連携機関・関係者」が 5=5 点, 4=4 点, 3=3 点, 2=2 点, 1=1 点とし、領域合計 35 点とした。

「連携システムの構築」も同様に、5=5 点, 4=4 点, 3=3 点, 2=2 点, 1=1 点とし、領域合計 25 点とした。また、「連携活動」も同様に、5=5 点, 4=4 点, 3=3 点, 2=2 点, 1=1 点とし、領域合計 30 点とした。

Ⅲ. 方法

1. 対象と手続き

2015 年 8 月～9 月に沖縄県教育委員会が主催する、平成 27 年度沖縄県教育委員会免許法認定講習及び特別支援教育コーディネーター研修会で研究の目的を説明した。研究に同意を得た上で、インクルーシブ教育における連携効果評価尺度を含む質問紙を配布し、実施した。対象者は同認定講習及び研修会に参加した教員 276 名に行った。特別支援教育コーディネーターは各学校で特別支援教育の中心的な役割を担う人物であり、今後の多職種連携を推進していく上で必要不可欠な役割を担う存在である。また、特別支援教諭免許状認定講習に参加した教員は小・中・高等学校等の通常の学校に勤めている人が多いことから、今後、通常の

学校における多職種連携や特別支援教育を推進していくことが期待できる人材である。

2. 質問紙

(1) フェイスシート

インクルーシブ教育における多職種連携効果評価尺度(試案)の評価者についてのフェイスシートを添付した。フェイスシートの内容は、年齢、性別、通算教職経験年数、特別支援学校経験年数、特別支援学級経験年数、特別支援教育コーディネーター経験年数、教育委員会経験年数、特別支援教育免許保有の有無について記入するようにした。

(2) インクルーシブ教育における多職種連携効果評価尺度(試案)の内容的妥当性について

内容的妥当性に関する質問紙は、3領域についての内容的妥当性を問う質問3項目と、18項目について内容的妥当性を問う質問18項目の計21項目である。また、各領域・項目において自由記述を設け、自由に意見を述べてもらった(表2)。

表2 内容的妥当性を問う質問紙について

番号	質問内容	回答方法
問1	インクルーシブ教育における連携を評価する上で、「連携機関・関係者」の領域が設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問2	インクルーシブ教育における連携を評価する上で、「連携システムの構築」の領域が設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問3	インクルーシブ教育における連携を評価する上で、「連携活動」の領域が設定されたことは妥当だと思いますか。	5件法
記述	尺度の各領域についての内容や言葉の表記についてご意見等ありましたらご記入ください。	自由記述
問4	Q1 教育行政機関と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問5	Q2 各学校と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問6	Q3 学校内の関係者と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問7	Q4 福祉施設や労働機関と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問8	Q5 医療機関や保健機関と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問9	Q6 家庭と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問10	Q7 PTA・親の会と連携を図っていますか、が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
記述	Q1～Q7の各項目についての内容や言葉の表記についてご意見等ありましたらご記入ください。	自由記述
問11	Q8 子どもに関わる連携機関・関係者の連絡先が分かりますか、が「連携システムの構築」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法
問12	Q9 子どもに関わる連携機関・関係者の役割が明確にされていますか、が「連携システムの構築」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5件法

問 13	Q10 子どもに関わる課題を共有し、連絡を取り合うツールがありますか、が「連携システムの構築」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 14	Q11 子どもの支援に関する課題が設定され、行われていますか、が「連携システムの構築」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 15	Q12 連携機関・関係者と情報共有を行うための時間が確保されていますか、が「連携システムの構築」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
記述	Q8～Q12の各項目についての内容や言葉の表記についてご意見等ありましたらご記入ください。	自由記述
問 16	Q13 子どもの理解や支援のための会議に参加していますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 17	Q14 子どもの支援に必要な情報を関連する機関から集めていますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 18	Q15 子どもの支援に必要な情報を関連する機関に伝達していますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 19	Q16 子どもの連絡帳や日誌などのツールを活用した情報交換を行っていますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 20	Q17 子どもに関わる制度やサービスを把握した上で利用を促進していますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
問 21	Q18 連携活動における個人情報の保護に努めていますか、が「連携活動」領域の項目に設定されたことは妥当だと思いますか	5 件法
記述	Q13～Q18 の各項目についての内容や言葉の表記についてご意見等がありましたらご記入ください。	自由記述

3. 分析方法

それぞれの項目について、「5=きわめて妥当である、4=妥当である、3=どちらかという」と妥当である、2=どちらかという」と妥当でない、1=妥当でない」の 5 件法で回答を求め、5～3 までを「妥当である」、2 と 1 を「妥当でない」とカテゴリ化した。

Ⅲ. 結果

1. 対象の基本属性

回答者は 291 名であり、男女比率は男性が 54 名(19.4%)、女性が 223 名(79.9%)であった。通算教職年数が平均して、 17.1 ± 9.9 年であったが、特別支援教諭免許の保有率については 24.4%と低かった。特別支援学校通算教職年数は 1.9 ± 5.6 年、特別支援学級通算教職年数は 1.9 ± 3.9 年、特別支援教育コーディネーターの通算経験年数は 2.0 ± 2.6 年であった。対象者には、領域及び項目が妥当であるかについて尋ね、項目の内容や言葉の表記に関する意見を自由に述べてもらった。

2. 内容的妥当性の検証

インクルーシブ教育における連携評価尺度の内容的妥当性は、テストが測定しようとしている分野や内容についての専門家の判断に基づき、内容の適切さや代表性を見るものである(清水, 2005)。清水(2005)は、先行研究において、内容的妥当性は構成概念妥当性や基準関連妥当性には不可欠であり、測定道具の開発では最重要視しなければならないとされている

ことを示し、内容的に妥当なテストを作成することは、テスト開発の過程で必須要件であり、テスト得点からの推論に影響を与えるものであると述べている。回答者の80%以上が妥当であるとすれば妥当性が確認される。(臼田, 2000; 外山, 2013)

分析の結果、すべての質問項目で80%以上が「妥当である」との回答が得られた(表3)。問1～問3の領域の設定に関する妥当性については、無回答を除きすべての教員が妥当であると回答した。インクルーシブ教育における連携評価尺度(試案)の全体の構造及び、各領域の構造に関する内容的妥当性が確認された(表3)。

表3 内容的妥当性の調査結果(n=291)

質問内容	妥当である N(%)			妥当でない N(%)		無回答 N(%)
	きわめて 妥当 である	妥当 である	どちらかと いうと 妥当である	妥当 でない	まったく 妥当 でない	
Q1 「連携機関・関係者」が領域に設定されたこと	278(95.5)			0 (0.0)		13(4.5)
	129 (44.3)	125 (43.0)	24 (8.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	
Q2 「連携システム」が領域に設定されたこと	278 (95.5)			0 (0.0)		13(4.5)
	127 (43.6)	126 (43.3)	25 (8.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	
Q3 「連携内容」が領域に設定されたこと	278(95.5)			0 (0.0)		13(4.5)
	123 (42.3)	127 (43.6)	28 (9.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	
Q4 教育行政機関との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	273(93.8)			3 (1.0)		15(5.2)
	111 (38.1)	129 (44.3)	33 (11.3)	3 (1.0)	0 (0.0)	
Q5 各学校との連携が「連携機関・関係者」の領域の項目に設定されたこと	270(92.8)			7 (2.4)		14(4.8)
	106 (36.4)	136 (46.7)	28 (9.6)	7 (2.4)	0 (0.0)	
Q6 学校内の関係者との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	272(93.5)			4 (1.4)		15(5.2)
	135 (46.4)	116 (39.9)	21 (7.2)	4 (1.4)	0 (0.0)	
Q7 福祉施設・労働機関との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	271(93.1)			6 (2.1)		14(4.8)
	113 (38.8)	125 (43.0)	33 (11.3)	4 (1.4)	2 (0.7)	
Q8 医療機関・保健機関との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	274(94.2)			4 (1.4)		13(4.5)
	119 (40.9)	122 (41.9)	33 (11.3)	4 (1.4)	0 (0.0)	
Q9 家庭との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	273(93.8)			3(1.0)		15(5.2)
	152 (52.2)	101 (34.7)	20 (6.9)	3 (1.0)	0 (0.0)	

Q10	P T A ・親の会との連携が「連携機関・関係者」領域の項目に設定されたこと	245(84.2)	29(10.0)	17(5.8)
		59 (20.3)	91 (31.6)	95 (32.6)
			26 (8.9)	3 (1.0)
Q11	子どもに関わる関係機関・関係者の連絡先が「連携システム」領域の項目に設定されたこと	270 (92.8)	5 (1.7)	16(5.5)
		103 (35.4)	136 (46.7)	31 (10.7)
			5 (1.7)	0 (0.0)
Q12	子どもに関わる関係機関・関係者の役割が明確にされていることが「連携システム」領域の項目に設定されたこと	271(93.1)	4 (1.4)	16(5.5)
		105 (36.1)	137 (47.1)	29 (10.0)
			3 (1.0)	1 (0.3)
Q13	子どもに関わる課題を共有し、連絡を取り合うツールがあるかが「連携システム」領域の項目に設定されたこと	268(92.1)	5 (1.7)	18(6.2)
		99 (34.0)	117 (40.2)	52 (17.6)
			4 (1.4)	1 (0.3)
Q14	子どもの支援に関する会議が設定されているかが「連携システム」領域の項目に設定されたこと	274(94.2)	1 (0.3)	16(5.5)
		117 (40.2)	121 (41.6)	36 (12.4)
			1 (0.3)	0 (0.0)
Q15	関係機関・関係者と情報交換を行うための時間の確保が「連携システム」領域の項目に設定されたこと	271(93.1)	2 (0.7)	18(6.2)
		124 (42.6)	108 (37.1)	39 (13.4)
			1 (0.3)	1 (0.3)
Q16	子どもの理解や支援のための会議に参加していますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	273(93.8)	2 (0.7)	16(5.5)
		114 (39.2)	124 (42.6)	35 (12.0)
			2 (0.7)	0 (0.0)
Q17	子どもの支援に必要な情報を関連する機関から集めていますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	271(93.1)	2 (0.7)	17(5.8)
		107 (36.8)	143 (49.1)	21 (7.2)
			2 (0.7)	0 (0.0)
Q18	子どもの支援に必要な情報を関連する機関に伝達していますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	272(93.5)	2 (0.7)	17(5.8)
		99 (34.0)	135 (46.4)	38 (13.1)
			2 (0.7)	0 (0.0)
Q19	子どもの連絡帳や日誌などのツールを活用した情報交換を行っていますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	265 (91.1)	9 (3.1)	17(5.8)
		94 (32.3)	123 (42.3)	48 (16.5)
			9 (3.1)	0 (0.0)
Q20	子どもに関わる制度やサービスを把握した上で利用を促進していますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	269(92.4)	6 (2.1)	16(5.5)
		89 (30.6)	133 (45.7)	47 (16.2)
			6 (2.1)	0 (0.0)
Q21	連携活動における個人情報の保護に努めていますかが「連携活動」領域の項目に設定されたこと	271 (93.1)	4 (1.4)	16(5.5)
		128 (44.0)	111 (38.1)	32 (11.0)
			4 (1.4)	0 (0.0)

IV. 考察

各領域における項目の検証結果について、「連携機関・関係者」の各項目の妥当性に関し、妥当でないと回答したものは、問4が1.0%、問5が2.4%、問6が1.4%、問7が2.1%、問8が1.4%、問9が1.0%、問10が10.0%であった。問10の妥当でない意見としては、「PTAとは連携しにくい」「PTAとの連携はわかりますが、一部の会との連携に疑問です」「PTA・親の会が関わる機会が少ない」等があった。次に「連携システムの構築」の各項目の設定に関する妥当性について、妥当でないと回答したものは、問11が1.7%、問12が1.4%、問13が1.7%、問14が0.3%、問15が0.7%であった。「連携活動」の各項目の設定に関する妥当性について、妥当でないと回答したものは、問16が0.7%、問17が0.7%、問18が0.7%、問19が3.1%、問20が2.1%、問21が1.4%であった。

問10の項目については80%を超えており、内容的妥当性は検証されているが、他項目に比べ低い。このことに関し、PTAについては、文部省(1996)が21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)の中で「家庭や地域社会の教育力の低下が指摘されている今日、学校と家庭、さらには、地域社会を結ぶ懸け橋としてのPTA活動への期待は、ますます高いものとなってきている。」や「教員においては、従来に増してPTA活動についての理解を深め、積極的にその活動に参加することが望まれる」等が述べられており、PTA活動の活性化が期待されていることや重要視されていることがわかる。また、公益社団法人日本PTA全国協議会の中に、「連携の要として、PTAほど相応しい機関はない。」「家庭・地域と学校の連携充実のために、PTA連携活動の一層の活性化、実質化が期待されている。」と述べられていることからインクルーシブ教育の観点に基づいた多職種連携を行う際の関係機関の一つとして「PTA」の参画は重要なものだと考える。一方、「親の会」については、中教審(2009)によって出された「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」の中で、「総合的な支援体制整備に当たっては、生徒指導主事、養護教諭、スクールカウンセラー、学校医などの学校内の人材はもとより医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の外部の専門家の総合的な活用を図ることや福祉、医療、労働など関係機関等との連携協力を進める必要がある。さらに、親の会やNPO等との連携を図り、全体として有機的なネットワークを構築する必要がある。」と示されている。また、全国特殊学校長会が2009年9月から12月に実施した『「個別の教育支援計画」策定・実施・評価の実際』の『「個別の教育支援計画」実施状況に関する全国アンケート調査結果』のその他の領域で「親の会」について728校中148校が連携していると回答し、一番多い結果となったことから教育分野において「親の会」が重要な連携機関であることから、インクルーシブ教育の観点に基づいた多職種連携を行う際の関係機関の一つとして、「親の会」の参画は重要なものであると考える。

以上のことを踏まえ、PTA・親の会との連携は特別支援教育を始めとする学校教育を推進していくため、又、インクルーシブ教育における多職種連携を推進していくために重要な役割を担う機関であると考えられる。しかし、内容的妥当性の結果、問10は他の連携機関の数値に比べ低いことに関し、学校現場はPTA・親の会との連携についてあまり重要視されていないことが推測される。今後、インクルーシブ教育における多職種連携を推進していくためには、他の機関と同様、PTA・親の会の役割や存在は大きいのではないか。そのため、問10の「PTA・親の会と連携を図っていますか」については多職種連携効果評価尺度に必要であ

ると考えられる。

しかし、村上(2006)によると、内容的妥当性の検証は専門家の主観に委ねられており、科学性に欠けることが欠点とされているため、今後の課題として、信頼性と構成概念妥当性を検証し、更なる項目の精査及び再構成が必要となると考えられる。

文献

- 1) 文部科学省(2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告).
- 2) 厚生労働省(2006-2007) 福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会.
- 3) 中央教育審議会(2003) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力会議,今後の特別支援教育の在り方について(最終報告).
- 4) 文部科学省(2009) 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第1章総則.
- 5) 林隆・木戸久美子・中村仁志・高野和良・加登田恵子・賢田雅子(2005) 医療と福祉との連携を見据えた特別支援教育に対する教員の意識と課題に関する調査. 山口県立大学看護学部紀要, 9, 1-6.
- 6) 静岡県総合教育センター教育支援部特別支援教育課(2009) 個別の教育支援計画の作成と活用に関する調査・研究-地域支援体制の中での活用の在り方-. 平成20年度「研究紀要」. 13.
- 7) 神奈川県立第二教育センター(1998) インクルージョンをめざした学校教育の改革: 教育上配慮を必要とする子どもたちの教育の在り方. 研究委員会研究報告書.
- 8) 全国特殊学校長会(1999) 障害者の新たな職域開拓に向けた職業教育等の調査研究.
- 9) 宇田川和久(2003) 地域の特殊教育センターとしての養護学校の役割. 第44回日本小児神経学会総会シンポジウム: I 障害児のQOL向上へ医療的アプローチ, 脳と発達, 35(3), 223-227.
- 10) 田中・小牧・滝吉・渡邊(2011) 小学校の特別支援教育コーディネーターにおける「内的調整」機能に関する研究. 特殊教育学研究, 49(1), 21-29.
- 11) 清水笛子・香野毅(2010) 特別支援学校の自立活動における外部専門家の活用について. 静岡大学教育実践総合センター紀要, 18, 83-91.
- 12) 鈴木雪恵・馬場陽子・小川洋他(2012) 福島県における補聴器装着児の就労後学習環境の実態調査-小学校教員へのアンケート-. *Audiology Japan*, 55, 529-530.
- 13) Haruna TERUYA, Chiharu KAWAMITSU, Mamiko OTA & Changwan HAN(2015) インクルーシブ教育における連携評価尺度の開発に関する基礎研究. *Asian Society of Human Services Congress in Seoul: ASHS2015 Human Services for Regional Revitalization*, 103-104.
- 14) 小原愛子・矢野夏樹・韓昌完(2014) インクルーシブ教育評価指標を用いた知的障害教育の教育課程の分析と考察. 琉球大学教育学部紀要, 85, 145-160.
- 15) 筒井孝子(2005) 地域保健サービスの担当職員における連携評価指標開発に関する統計的研究. 厚生労働科学研究費補助金(健康科学総合研究授業)研究報告書.

- 16) 園田和広(2007) 校内適応教室における連携の影響～必要とされる支援や連携から今後の校内適応教室のあり方を探る～. 兵庫教育大学大学院学位論文.
- 17) 阿部泰之・森田達也(2014) 「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発. *Palliative Care Research*, 9(1), 114-20.
- 18) 小泉令三(2000) 学校・地域評定尺度の開発と地域住民による評定. 福岡教育大学紀要, 49(4), 201-208.
- 19) 文部科学省(1998) 児童生徒の問題行動等に関する調査研究協力者会議(第1回)議事録.
- 20) 森田達也・井村千鶴(2013) 「緩和ケアに関する地域連携評価尺度」の開発. *Palliative Care Research*, 8(1), 116-126.
- 21) 清水裕子(2005) 測定における妥当性の理解のために一言語テストの基本概念として一. 立命館大学立命館言語文化研究紀要, 16(4), 241-254.
- 22) 臼田滋(2000) 基本動作能力を測定するための機能的尺度の開発. 理学療法科学, 15(4), 173-179.
- 23) 外山美樹(2013) 楽観・悲観性尺度の作成ならびに信頼性・妥当性の検討. 筑波大学心理学研究, 83(3), 256-266.
- 24) 文部省(1996) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申).
- 25) 中央教育審議会(2009) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申).
- 26) 全国特殊校長会(2009) 「個別の教育支援計画」実施状況に関する全国アンケート調査結果.
- 27) 村上宣寛(2006) 心理尺度のつくり方. 北大路書房.

ORIGINAL ARTICLE

Development of the Scale to Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education: Centering on the Content Validity Verification

Haruna TERUYA ¹⁾ Chiharu KAWAMITSU ²⁾ Changwan HAN ²⁾*

1) Graduate School of Education, University of the Ryukyus

2) Faculty of Education, University of the Ryukyus

ABSTRACT

This study aimed to development of Scale to Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education, its content validity was verified with draft of the Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education.

The survey data collected from the 291 teachers of Special Needs Education in Okinawa prefecture between August and October 2015. In the result, Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education has good content validity.

One of the shortcomings is the verification of content validity depending on experts subjectiveness which is lacking science.

Therefore, we need to analyze the credibility and construct the validity in order to make a better itemized list.

<Key-words>

Assessment tool, Inclusive Education, Cooperative Relationship

*corresponding author : hancw917@gmail.com (Changwan HAN)

Total Rehabilitation Research, 2016, 3:57-69. © 2016 Asian Society of Human Services

Received

December 28, 2015

Accepted

January 27, 2016

Published

February 28, 2016

Total Rehabilitation Research

VOL.3 February 2016

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- Psychological Effects of a Calm-Down Space on the Physiological Stress Reaction of Children with Disabilities
: Comparison of Children with Severe Motor and Intellectual Disabilities and Children with Mental Retardation
..... **Tomonori KARITA.** 1
-
- Key Factors that Changed the Attitudes of Students with Hearing Impairments
in Higher Education Institutions to Receiving Assistance..... **Takuo SUGINAKA, et al.** 15
-
- Current Status and Issues of Employment persons with disabilities in Corporate
: Focusing Fact-finding Survey of Employment persons with disabilities in Corporate..... **Moonjung KIM.** 28
-
- The Verification of the Reliability and Validity of Employment Promotion Tool
for Persons with Disabilities in the Aspect of the Quality of Life (QOL-EPAT) **Haejin KWON, et al.** 46
-
- Development of the Scale to Cooperative Relationship Assessment Tool for Inclusive Education
: Centering on the Content Validity Verification..... **Haruna TERUYA, et al.** 57
-
- Current Situation and Priority Issues of Inclusive Education System in Okinawa
: Evaluation and Analysis Using the IEAT (Inclusive Education Assessment Tool)..... **Natsuki YANO, et al.** 70
-
- Development of the IN-Child (Inclusive Needs Child) Record..... **Changwan HAN, et al.** 84
-

REVIEW ARTICLE

- A Study on the International Trends and Prospects
of Physical Activity and Health Promotion in Active Aging..... **Minji KIM.** 100
-

SHORT PAPER

- Effects of Exercise Interventions on Balance Function in Frail Older Adults
: A Literature Review..... **Chaeyoon CHO, et al.** 115
-

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan